

平成 27 年 度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決 算 審 査 意 見 書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

岸貝清組監査第4号
平成28年9月28日

岸和田市貝塚市清掃施設組合
管理者 信貴 芳則 様

岸和田市貝塚市清掃施設組合
監査委員 平田 徹
同 谷口 美保子

平成27年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、審査に付された平成27年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
第6	審査の概況	-----	3
1	一般会計	-----	3
	(1)決算状況	-----	3
	(2)歳入	-----	4
	(3)歳出	-----	8
2	財産	-----	12
	(1)公有財産	-----	12
	(2)重要物品	-----	13

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」----- 該当数値がないもの
 - 「△」----- マイナスのもの

平成 27 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算 審査意見

第1 審査の対象

平成 27 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成 28 年 8 月 23 日から平成 28 年 9 月 28 日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その係数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

平成 27 年度の一般会計決算額は、歳入 4,187,674,681 円(対前年度比 11.1%減)、歳出 4,129,263,950 円(同 8.2%減)で、歳入歳出差引額の形式収支及び実質収支は 58,410,731 円となっている。

歳入の増減をみると、前年度に比べ使用料及び手数料で 13,300 千円(5.4%)、諸収入で 2,951 千円(0.6%)、組合債で 143,900 千円(243.5%)増加し、分担金で 472,000 千円(13.6%)、繰越金で 210,376 千円(49.8%)減少している。

歳出においては、主に総務費で 368,131 千円(17.4%)の減少となっている。

このように決算規模については、前年度に比べ大幅な縮小となっているが、これは主に旧清掃工場解体撤去工事の終了による工事請負費の減少と、構成両市分担金の減少によるものである。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で 8,140 千円(0.3%)、投資的経費で 146,685 千円(185.6%)増加し、その他経費で 523,119 千円(27.9%)減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費 61.8%、投資的経費 5.5%、その他経費 32.7%となっている。

当年度は、岸和田市貝塚市クリーンセンターが本格的に稼動を開始してから9年目にあたるが、決算においては、クリーンセンター建設にかかる起債の償還額がピーク(平成23年度)を過ぎたものの依然として24億円近くの金額にあり、歳出全体に占める割合は約6割という高い状態にある。この起債償還額は平成29年度から毎年度3～4億円漸減していく見込みであるが、施設の経年に伴いごみ焼却炉を中心として部材等の消耗・劣化が進んでいくことは必然であり、経費の増嵩は避けられない状況にあると考えられる。

歳入の中で自主財源についてみると、使用料及び手数料については前年度比13,300千円(5.4%)増加しているが、これは廃棄物処分手数料の増加によるものである。また、諸収入では、電力売払収入において、前年度比15,290千円(3.5%)増加している一方、金属類等売払収入については前年度比15,091千円(25.5%)減少している。このように社会経済情勢の変化にも大きく左右されるが、今後も安定した財源の確保に努められたい。

一方、歳出についてみると、工事請負費において前年度比488,883千円(52.8%)減少しているが、これは主に旧清掃工場解体撤去工事費419,300千円、主灰クレーン増設工事費78,840千円の減によるものである。原材料費においては前年度比104,210千円(146.1%)増加しているが、これは主に焼却炉維持補修用原材料費89,450千円、定期点検整備用原材料費17,820千円の増によるものである。旧清掃工場解体撤去工事の終了により工事請負費は減少しているが、今後も運営維持経費は確実に増加していくものと考えられる。

したがって、構成両市の厳しい財政状況も鑑みながら、その費用抑制に向けた取組みに一層尽力されるとともに、廃棄物処理手数料の見直しをはじめ自主財源の堅実な確保に引き続き鋭意努力されたい。

さらに、現クリーンセンターの安定運営を堅持しつつ「最少の経費で最大の効果」の実現に向け、今後も効率的な事業運営に努めるとともに、各方面に関わる課題については引き続き両市と積極的な協議を進めながら、廃棄物処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配慮され、市民生活の快適な環境保持に寄与されるよう切に望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	4,430,679,000円
歳入決算額	4,187,674,681円
歳出決算額	4,129,263,950円
歳入歳出差引残額	58,410,731円

当年度の決算状況は、予算現額 4,430,679 千円に対し、歳入 4,187,675 千円(対前年度比 11.1%減)、歳出 4,129,264 千円(同 8.2%減)で、歳入歳出差引額の形式収支及び実質収支は 58,411 千円で、単年度収支は△153,931 千円となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決 算 額		形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
27	4,187,674,681	4,129,263,950	58,410,731	—	58,410,731	△153,930,957
26	4,709,899,478	4,497,557,790	212,341,688	—	212,341,688	△376,001
25	4,606,575,606	4,183,857,917	422,717,689	210,000,000	212,717,689	21,862,409
24	4,089,621,219	3,898,765,939	190,855,280	—	190,855,280	24,139,094
23	4,031,177,584	3,864,461,398	166,716,186	—	166,716,186	△68,821,552

(2) 歳 入

	27 年度	26 年度
予 算 現 額	4,430,679,000 円	4,947,585,000 円
調 定 額	4,187,674,681 円	4,709,899,478 円
収 入 済 額	4,187,674,681 円	4,709,899,478 円
不 納 欠 損 額	—	—
収 入 未 済 額	—	—

当年度の歳入は、予算現額 4,430,679 千円に対し、調定額、収入済額とともに 4,187,675 千円となり、前年度に比べ 522,225 千円(11.1%)減少している。

増加したものは、使用料及び手数料で 13,300 千円(5.4%)、諸収入で 2,951 千円(0.6%)、組合債で 143,900 千円(243.5%)である。

減少したものは、分担金で 472,000 千円(13.6%)、繰越金で 210,376 千円(49.8%)、である。

財源別では、自主財源は 3,984,675 千円(構成比 95.1%)で、前年度に比べ 666,125 千円(14.3%)減少し、依存財源は 203,000 千円(構成比 4.9%)で、前年度に比べ 143,900 千円(243.5%)増加している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	27 年 度			収 入 率		構 成 比 率	26 年 度	構 成 比 率
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対する	調 定 額 に対する		収 入 済 額	
分担金	3,599,000,000	2,999,000,000	2,999,000,000	83.3	100.0	71.6	3,471,000,000	73.7
使用料及び 手数料	241,740,000	260,792,530	260,792,530	107.9	100.0	6.2	247,492,380	5.3
繰越金	1,000	212,341,688	212,341,688	21,234,168.8	100.0	5.1	422,717,689	9.0
諸収入	370,538,000	512,540,463	512,540,463	138.3	100.0	12.2	509,589,409	10.8
組合債	219,400,000	203,000,000	203,000,000	92.5	100.0	4.9	59,100,000	1.2
計	4,430,679,000	4,187,674,681	4,187,674,681	94.5	100.0	100.0	4,709,899,478	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
27	3,599,000,000	2,999,000,000	2,999,000,000	—	—	△600,000,000	100.0
26	3,984,900,000	3,471,000,000	3,471,000,000	—	—	△513,900,000	100.0
増減	△385,900,000	△472,000,000	△472,000,000	—	—	△86,100,000	

予算現額3,599,000千円に対し、調定額、収入済額ともに2,999,000千円となり、前年度に比べ472,000千円(13.6%)減少している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金1,949,590千円、貝塚市分担金1,049,410千円であり、予算現額に対し、600,000千円の減額となっているが、これは、常に工事請負費をはじめ運営経費の抑制と、電力売払収入などの増収に努めた結果によるものである。

今後も両市の厳しい財政状況に鑑み、歳入歳出両面での努力を重ね、分担金の軽減を図られたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
27	241,740,000	260,792,530	260,792,530	—	—	19,052,530	100.0
26	229,229,000	247,492,380	247,492,380	—	—	18,263,380	100.0
増減	12,511,000	13,300,150	13,300,150	—	—	789,150	

予算現額241,740千円に対し、調定額、収入済額とともに260,793千円となり、前年度に比べ13,300千円(5.4%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料1,747千円、手数料259,046千円である。

手数料については、前年度より13,250千円(5.4%)増加しているが、これは、ごみ搬入量の増に伴い廃棄物処分手数料が増加したことによるものである。

廃棄物処分手数料については、必要経費の増高を踏まえた料金適正化への取組みをはじめ、事業系一般廃棄物処分手数料の減免制度の見直しを進めるなど、受益者負担の適正化に向けて鋭意努力を重ねられたい。

第3款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
27	1,000	212,341,688	212,341,688	—	—	212,340,688	100.0
26	364,653,000	422,717,689	422,717,689	—	—	58,064,689	100.0
増減	△364,652,000	△210,376,001	△210,376,001	—	—	154,275,999	

予算現額1千円に対し、調定額、収入済額ともに212,342千円となり、前年度に比べ210,376千円(49.8%)減少している。

これは、継続事業であった旧工場解体撤去に係る工事請負費の繰越が無くなったためである。

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
27	370,538,000	512,540,463	512,540,463	—	—	142,002,463	100.0
26	309,703,000	509,589,409	509,589,409	—	—	199,886,409	100.0
増減	60,835,000	2,951,054	2,951,054	—	—	△57,883,946	

予算現額370,538千円に対し、調定額、収入済額ともに512,540千円となり、前年度に比べ2,951千円(0.6%)増加している。

これは、電力売払収入で、15,290千円(3.5%)増加している一方、金属類等売払収入で15,091千円(25.5%)減少している。

電力売払収入等は貴重な自主財源であり、今後も安定的な確保に努められたい。

第5款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
27	219,400,000	203,000,000	203,000,000	—	—	△16,400,000	100.0
26	59,100,000	59,100,000	59,100,000	—	—	0	100.0
増減	160,300,000	143,900,000	143,900,000	—	—	△16,400,000	

予算現額 219,400 千円に対し、調定額、収入済額ともに、203,000 千円となり、前年度に比べ 143,900 千円(243.5%)増加している。これは、ごみ処理施設更新に係る起債を発行したことによるものである。

(3) 歳 出

	27 年度	26 年度
予 算 現 額	4,430,679,000 円	4,947,585,000 円
支 出 済 額	4,129,263,950 円	4,497,557,790 円
翌年度繰越額	—	—
不 用 額	301,415,050 円	450,027,210 円

当年度の歳出は、予算現額 4,430,679 千円に対し、支出済額は 4,129,264 千円(執行率 93.2%)となり、前年度に比べ 368,294 千円(8.2%)減少している。

不用額 301,415 千円の内訳は、主に総務費における 296,415 千円である。

支出済額を款別にみると、議会費 2,563 千円(構成比 0.1%)、総務費 1,744,605 千円(同 42.2%)、公債費 2,382,096 千円(同 57.7%)である。前年度に比べ議会費で 665 千円(20.6%)、総務費で 368,131 千円(17.4%)の減少に対し、公債費で 502 千円(0.0%)の増加となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に給料 8,094 千円(11.6%)、共済費 2,078 千円(7.9%)、委託料 34,676 千円(5.3%)、原材料費 104,210 千円(146.1%)の増加に対し、職員手当等 2,443 千円(3.8%)、需用費 18,579 千円(6.5%)、役務費 6,027 千円(53.6%)、工事請負費 488,883 千円(52.8%)、備品購入費 1,277 千円(33.2%)の減少となっている。

目的別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	27 年 度				26 年度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支出済額		27 年度	26 年度
議会費	4,327,000	2,563,095	59.2	—	3,228,230	△665,135	0.1	0.1
総務費	2,041,020,000	1,744,604,553	85.5	—	2,112,735,448	△368,130,895	42.2	47.0
公債費	2,382,332,000	2,382,096,302	100.0	—	2,381,594,112	502,190	57.7	52.9
予備費	3,000,000	—	—	—	—	—	—	—
計	4,430,679,000	4,129,263,950	93.2	—	4,497,557,790	△368,293,840	100.0	100.0

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	169,187	4.1	161,419	3.6	7,768	4.8
	扶 助 費	1,515	0.0	1,645	0.0	△130	△7.9
	公 債 費	2,382,096	57.7	2,381,594	52.9	502	0.0
	計	2,552,798	61.8	2,544,658	56.5	8,140	0.3
投資的経費	普通建設事業費	225,739	5.5	79,054	1.8	146,685	185.6
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	計	225,739	5.5	79,054	1.8	146,685	185.6
その他経費	物 件 費	897,981	21.7	1,399,144	31.1	△501,163	△35.8
	維持補修費	448,561	10.9	470,445	10.5	△21,884	△4.7
	補 助 費 等	4,185	0.1	4,257	0.1	△72	△1.7
	計	1,350,727	32.7	1,873,846	41.7	△523,119	△27.9
歳出合計		4,129,264	100.0	4,497,558	100.0	△368,294	△8.2

義務的経費は2,552,798千円で、前年度に比べ8,140千円(0.3%)増加している。これは主に人件費で7,768千円(4.8%)増加したためである。

投資的経費は225,739千円で、前年度に比べ146,685千円(185.6%)増加している。これはクリーンセンター維持補修事業のうち施設の更新に係る事業費が増加したためである。

その他の経費は1,350,727千円で、前年度に比べ523,119千円(27.9%)減少している。これは、主に物件費である旧清掃工場解体撤去工事に係る工事請負費で419,300千円(皆減)、維持補修費で21,884千円(4.7%)減少したためである。

各目的別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	4,327,000	2,563,095	—	1,763,905	59.2
26	4,301,000	3,228,230	—	1,072,770	75.1
増減	26,000	△665,135	—	691,135	

予算現額4,327千円に対し、支出済額は2,563千円(執行率59.2%)となり、前年度に比べ665千円(20.6%)減少している。これは、主に議員視察旅費の減少によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	2,041,020,000	1,744,604,553	—	296,415,447	85.5
26	2,558,644,000	2,112,735,448	—	445,908,552	82.6
増減	△517,624,000	△368,130,895	—	△149,493,105	

予算現額2,041,020千円に対し、支出済額は1,744,605千円(執行率85.5%)となり、前年度に比べ368,131千円(17.4%)減少している。

これは、主に旧清掃工場解体撤去工事に係る工事請負費の減に伴うものである。支出済額の主なものは、需用費265,096千円(同15.2%)、委託料685,144千円(同39.3%)、工事請負費437,638千円(同25.1%)、原材料費175,556千円(同10.1%)である。

不用額296,415千円の主なものは、需用費69,991千円、委託料82,417千円、工事請負費111,882千円である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	2,382,332,000	2,382,096,302	—	235,698	100.0
26	2,381,640,000	2,381,594,112	—	45,888	100.0
増減	692,000	502,190	—	189,810	

予算現額 2,382,332 千円に対し、支出済額は 2,382,096 千円(執行率 100.0%)となり、前年度に比べ 502 千円(0.0%)増加している。

支出済額の内訳は、元金 2,226,468 千円(構成比 93.5%)、利子 155,628 千円(同 6.5%)である。

組合債の前年度末未償還額は 10,724,835 千円で、当年度は 203,000 千円を借入れ、2,226,468 千円を償還した結果、当年度末未償還額は 8,701,367 千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額 3,000 千円であるが、充用額はない。

2 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
27	142,337.09	0	142,337.09
26	142,337.09	0	142,337.09
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
27	53,863.98	0	53,863.98
26	53,863.98	0	53,863.98
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2)重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机・卓子類	4	0	4
いす類	3	0	3
事務用機械器具類	4	△2	2
計器類	10	1	11
機械類	13	1	14
工具類	12	0	12
車両類	11	0	11
標本模型類	1	0	1
雑具類	7	0	7
計	65	0	65

取得価格 50 万円以上(昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上)の重要物品の当年度末現在高は 65 台である。